

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9912 URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 紘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部・事業管理部長 (氏名) 辰巳 敏博 TEL (06) 6281-1161
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	174,849	0.0	1,099	△31.2	1,018	△32.5	570	△33.7
18年9月中間期	174,774	0.3	1,598	△0.8	1,509	△2.9	860	△6.7
19年3月期	370,006	—	4,227	—	4,051	—	1,795	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	29	64	29	06
18年9月中間期	44	82	43	88
19年3月期	93	42	89	68

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △148百万円 18年9月中間期 △68百万円 19年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	120,984	37,468	31.0	1,946 90
18年9月中間期	122,886	36,472	29.7	1,896 18
19年3月期	145,136	37,107	25.6	1,928 85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,468百万円 18年9月中間期 36,470百万円 19年3月期 37,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,758	△209	△306	1,978
18年9月中間期	2,521	△308	△729	4,895
19年3月期	2,508	△555	△1,112	4,253

2. 配当の状況

	中間期末		期末		年間
(基準日)	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	15	00	15	00	30 00
20年3月期	15	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	378,000	2.2	3,900	△7.7	3,800	△6.2	2,150	19.8	111	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,290,303株 18年9月中間期 19,274,045株 19年3月期 19,281,435株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 44,833株 18年9月中間期 40,596株 19年3月期 43,039株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	171,179	0.2	950	△27.4	1,138	△18.9	336	△60.6
18年9月中間期	170,770	0.1	1,309	△9.4	1,403	△13.2	854	△8.6
19年3月期	362,240	—	3,593	—	3,696	—	1,673	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	50
18年9月中間期	44	52
19年3月期	87	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	119,601	36,817	30.8	1,913	04
18年9月中間期	121,913	36,168	29.7	1,880	51
19年3月期	144,039	36,690	25.5	1,907	12

（参考）自己資本 19年9月中間期 36,817百万円 18年9月中間期 36,168百万円 19年3月期 36,690百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	370,000	2.1	3,300	△8.2	3,520	△4.8	1,700	1.6	88	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月10日に公表しました予想数値から修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結決算会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油高による材料の高騰という不安材料があるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善など概ね好調に推移いたしました。

国内のパソコン業界においては、個人向け市場は、新OS「Windows Vista(ビスタ)」を普及させるためにワンセグや地デジ対応などの付加価値を高めたパソコンや新OS対応の周辺機器やソフトウェアなどが順次発売されましたが、消費の多様化などにより需要に結びつくような目立った変化はなく、小売業界における家電量販店の再編の影響もあり、厳しい状況で推移しました。企業向け市場は、企業の収益改善による投資意欲やセキュリティ需要の高まりなどにより需要は堅調に推移しましたが、競争の激化による価格への影響もあり引き続き厳しいものでありました。

このような厳しい状況下で、当グループは、「新たな成長への挑戦～質・量～《ギアチェンジ》」をスローガンに、量を扱うことに加えて、質の面でも、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションの追求により、顧客に選ばれるディストリビューターを目指すべく営業活動を展開しております。当期においても、「オーバー・ザ・ミリオン2007」として、当社グループでパソコン本体の取り扱い台数118万台を目標とし上期実績で56万9千台（前上期実績55万台）を、また、サーバーについても「チャレンジサーバー6.4万台」を目標と定め、上期実績3万台（前上期実績2万5千台）と拡販を推進しております。また、重点ビジネスカテゴリー商品として、「2Way+サーバー」、「Cisco」、「セキュリティ」、「ストレージ関連」、「サービス&サポート」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「デジタル情報家電」の拡販に注力いたしました。特に、「Cisco」については、シスコシステムズ社の日本における唯一の認定ディストリビューターとなり、ネットワーク通信分野でのより高度なシステム案件の獲得への大きな戦力として期待しております。また、地域密着営業を進めるために情報セキュリティの重要性とビジネスチャンスを販売店へ伝え、ユーザーへ確かな製品・サービスを提供することを目的として、全国の隅々まで「ソフトウェアソリューションセミナー」と「セキュリティセミナー」を継続実施しております。それらに加えて、当社主催の展示会である「DISわあるど」を6月に広島で開催し、好評を博しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,748億49百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は10億99百万円（同31.2%減）、経常利益は10億18百万円（同32.5%減）となりました。

また、特別利益で、貸倒引当金戻入益69百万円を計上し、特別損失で、持分法による投資損失1億2百万円を処理し、中間純利益は5億70百万円（同33.7%減）となりました。

事業のセグメント別の業績概況につきましては次のとおりであります。

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン本体の価格下落傾向が続くなか、周辺機器、ソフトウェア・ライセンス、サービス&サポートなどに注力し拡販に努めました。企業向け市場においては、企業の収益改善による投資やセキュリティ需要の高まりによる需要により堅調に推移しましたが、消費の多様化や新OS「Windows Vista(ビスタ)」の販売時期による買い控えの影響等での個人向け市場における販売低迷をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比0.2%増の1,710億61百万円となり、営業利益は、同28.6%減の10億21百万円となりました。

[サポート・サービス事業]

ディーアイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス&サポートの拡販を進めており、キッティング・出張設置などの導入支援サービスや延長保証サービスなどの各種メニューの充実をはかっております。また、ディーアイエスアールワークス株式会社においては、当社主催の展示会である「DISわあるど」などのイベント・展示会におけるブース設営や各種セールスプロモーショングッズの制作ならびにPCハード&ソフトと市場動向がわかるPC総合雑誌「PC-Webzine」の企画、編集、発行を行っております。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比0.5%減の16億1百万円となり、営業損益は、32百万円の損失（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

[システムインテグレーション事業]

ディーアイエスソリューション株式会社は、プロジェクト統括部を中心に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」による業務プロセスの継続的改善を推し進め、システム案件の品質向上に努めております。当中間期については、一部案件が下期にずれ込んだことなどにより前年を下回る結果となりました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比7.0%減の38億62百万円となり、営業利益は、同46.4%減の82百万円となりました。

(通期の見通し)

通期における国内外の経済環境は、世界的な金融不安、原油、原材料の高騰など、不透明な要素はあるものの、堅調な企業収益を背景にした設備投資や雇用・所得改善による個人消費の拡大により、緩やかな景気拡大が続くことが見込まれます。

下半期におきましては、企業の収益改善による投資意欲やセキュリティ需要の高まりなどにより売上高は順調に推移する見込みですが、価格競争激化による利益率の低下は続くことが見込まれます。このような状況下、シスコシステムズ社との取り組みは、ネットワーク通信分野でのより高度なシステム案件獲得への大きな戦力として期待しております。当中間期における特別損失の計上を含めた中間実績も勘案し、平成19年5月10日に公表しました予想数値から通期業績を修正いたします。

当社グループといたしましては、「新たな成長への挑戦～質・量～《ギアチェンジ》」をスローガンに、業界の変化に社員一人ひとりが即応し、魅力ある商品・サービスの提供とともに、個々のお客様により高い付加価値を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターを目指します。また、ローコストオペレーションを徹底し、特に物流コストの削減を推し進めるなど販管費の圧縮に努め、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

連結ベースで、売上高3,780億円（前年同期比2.2%増）を予想し、営業利益39億円（同7.7%減）、経常利益38億円（同6.2%減）、当期純利益21億50百万円（同19.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間における資産及び負債の状況は、資産合計は、現金及び預金が減少したこと等により前中間連結会計期間末に比べて19億2百万円減少の1,209億84百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したこと等により負債の部は、前中間連結会計期間末に比べて28億98百万円減少の835億15百万円となりました。

純資産の状況は、その他有価証券評価差額金の増加、当期純利益の計上で利益剰余金が増えたこと等により前中間連結会計期間末に比べて9億96百万円増加の374億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億58百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円の支出超過となりましたので、当中間連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、22億74百万円減少し、19億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間は、売上債権が191億48百万円、棚卸資産が18億98百万円減少しましたが、仕入債務が241億円減少し、税金等調整前中間純利益9億86百万円に加え、減価償却費4億92百万円、法人税等の支払11億33百万円の発生等により、営業活動によるキャッシュ・フローは17億58百万円の支出超過となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間は、投資有価証券の取得による支出が74百万円、投資有価証券売却による収入が92百万円、設備投資等による有形固定資産取得が79百万円、無形固定資産増加額等が99百万円、事務所移転等による保証金支払が48百万円あったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円の支出超過となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間は、長期借入金の返済が2億65百万円、長期借入金による収入が2億50百万円、配当金の支払2億88百万円があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第23期 平成16年9月期	第24期 平成17年9月期	第25期 平成18年9月期	第26期 平成19年9月期
自己資本比率(%)	26.0	30.1	29.7	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	31.2	23.7	25.3
債務償還年数(年)	0.4	1.1	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.9	57.4	53.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 第26期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

安定配当を基本方針として、年間30円の配当を実施しております。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。また、平成20年3月期の配当につきましては、期末配当金15円を予定とし、中間期末配当金15円とあわせ年間配当金30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社2社により構成されております。当社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社として当社グループの物流を一手に担っております。

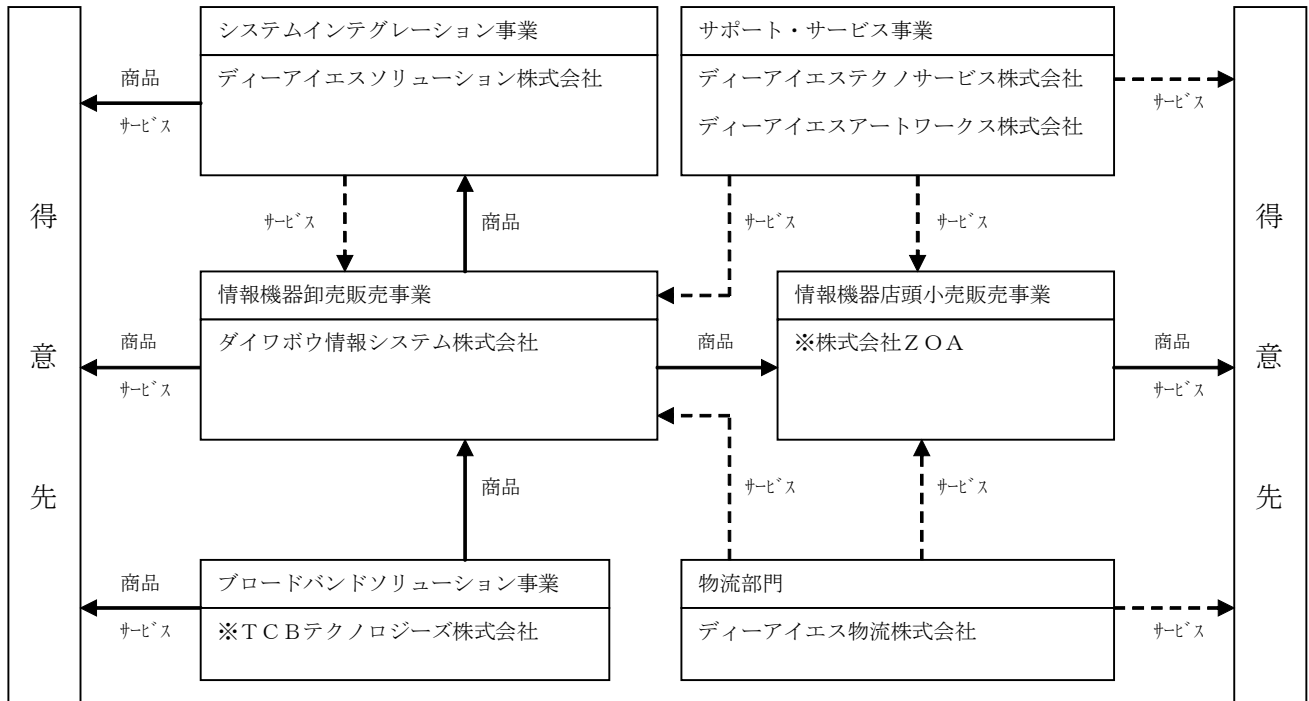
ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行っております。

ディーアイエスアートワークス株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作および印刷、Webサイトの企画、制作および運営管理などのコンテンツ事業を行っております。

関連会社の株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

TCBテクノロジーズ株式会社は、自社開発したVDSLモデム製品等を用いての集合住宅のブロードバンド化ソリューション、また、ソフトウェア分野ではサーバーベースコンピューティング及びシンクライアント構築用ソフトウェアやPCXサーバーソフト、SSL-VPNソフトウェアなど日本のICT推進に役立つ製品、サービスを提供しております。



(注) ※は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディーアイエス物流㈱	大阪市 中央区	50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスソリューション㈱	東京都 品川区	95	システムインテグレーション事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエステクノサービス㈱	大阪市 中央区	139	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスアートワークス㈱	大阪市 中央区	20	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社に雑誌「PC-Webzine」の発行やホームページの更新を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) ㈱ZOA	静岡県 沼津市	331	情報機器 店頭小売販売事業	40.6	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
T C Bテクノロジーズ㈱	東京都 港区	630	ブロードバンドソリューション事業	24.8	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績㈱	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製造・販売	(24.4)	営業上の取引はほとんどない。

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期決算短信（平成18年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pc-daiwabo.co.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1	4,895		1,978		4,253	
2. 受取手形及び売掛金		75,678		74,872		94,042	
3. たな卸資産		16,762		18,604		20,502	
4. 繰延税金資産		759		782		820	
5. 未収入金		2,962		3,392		4,130	
6. その他		213		270		144	
貸倒引当金		△127		△155		△258	
流動資産計		101,144	82.3	99,745	82.4	123,635	85.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 2						
(1) 建物及び構築物		3,913		3,760		3,820	
(2) 土地		9,094		9,094		9,094	
(3) その他		722		563		625	
有形固定資産計		13,730	11.2	13,418	11.1	13,540	9.3
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		330		330		330	
(2) ソフトウェア		1,942		1,487		1,743	
(3) ソフトウェア仮勘定		12		89		14	
(4) その他		88		88		88	
無形固定資産計		2,373	1.9	1,996	1.7	2,177	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,377		3,223		3,288	
(2) 繰延税金資産		367		598		544	
(3) 差入保証金		1,684		1,792		1,744	
(4) その他		344		933		899	
貸倒引当金		△136		△722		△693	
投資その他の資産計		5,637	4.6	5,824	4.8	5,782	4.0
固定資産計		21,741	17.7	21,238	17.6	21,500	14.8
資産合計		122,886	100.0	120,984	100.0	145,136	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 1	74,040		71,011		95,086	
2. 短期借入金		980		2,132		1,450	
3. 未払法人税等		484		495		1,155	
4. 賞与引当金		1,112		1,144		1,088	
5. 役員賞与引当金		25		10		92	
6. その他		2,351		2,528		2,334	
流動負債計		78,993	64.3	77,323	63.9	101,206	69.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,064		1,042		1,054	
2. 長期借入金		4,100		2,842		3,540	
3. 退職給付引当金		632		672		631	
4. 役員退職給与引当金		257		263		287	
5. その他		1,366		1,371		1,308	
固定負債計		7,420	6.0	6,192	5.1	6,821	4.7
負債合計		86,414	70.3	83,515	69.0	108,028	74.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,287	9.2	11,298	9.3	11,292	7.8
2. 資本剰余金		11,467	9.3	11,478	9.5	11,472	7.9
3. 利益剰余金		13,602	11.1	14,530	12	14,248	9.8
4. 自己株式		△56	△0.0	△62	△0.0	△60	△0.0
株主資本合計		36,301	29.6	37,244	30.8	36,953	25.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		168	0.1	224	0.2	154	0.1
評価・換算差額等合計		168	0.1	224	0.2	154	0.1
III 少数株主持分		2	0.0	—	—	—	—
純資産合計		36,472	29.7	37,468	31.0	37,107	25.6
負債純資産合計		122,886	100.0	120,984	100.0	145,136	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		174,774	100.0		174,849	100.0		370,006	100.0	
II 売上原価			161,722	92.5		162,102	92.7		342,860	92.7	
売上総利益			13,051	7.5		12,746	7.3		27,146	7.3	
III 販売費及び一般管理費			11,453	6.6		11,647	6.7		22,919	6.2	
営業利益			1,598	0.9		1,099	0.6		4,227	1.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			0			8			5		
2. 受取配当金			8			8			12		
3. 販売支援金			36			29			93		
4. 受取賃貸料			15			11			29		
5. 投資事業組合収益		5			—			4			
6. 投資有価証券売却益		—			49			0			
7. 事務所移転補償金		11			—			—			
8. その他		33	111	0.1	24	131	0.1	55	200	0.1	
V 営業外費用	※ 2										
1. 支払利息			57			59			108		
2. 支払保証料			52			47			99		
3. 持分法による投資損失			68			46			72		
4. 新株予約権付社債転換費用			2			1			3		
5. その他			20	200	0.1	57	211	0.1	91	376	0.1
経常利益				1,509	0.9		1,018	0.6		4,051	1.1
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			64	64	0.0	69	69	0.1	—	—	—
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損		—			—			102			
2. 持分法による投資損失		—			102			—			
3. 貸倒引当金繰入		—			—			579			
4. 持分変動損		0	0	0.0	—	102	0.1	1	683	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,573	0.9		986	0.6		3,367	0.9	
法人税、住民税及び事業税		470			478			1,558			
法人税等調整額		243	713	0.4	△62	416	0.3	14	1,572	0.4	
少数株主利益			0	0.0		—	—		0	0.0	
中間(当期)純利益			860	0.5		570	0.3		1,795	0.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	11,231	11,411	13,122	△53	35,712
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	56	55			112
剰余金の配当（注）			△287		△287
役員賞与（注）			△94		△94
中間純利益			860		860
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	56	55	479	△2	588
平成18年9月30日 残高（百万円）	11,287	11,467	13,602	△56	36,301

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	253	253	1	35,967
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				112
剰余金の配当（注）				△287
役員賞与（注）				△94
中間純利益				860
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△84	△84	0	△84
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△84	△84	0	504
平成18年9月30日 残高（百万円）	168	168	2	36,472

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	11,292	11,472	14,248	△60	36,953
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6	5			12
剰余金の配当			△288		△288
中間純利益			570		570
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	6	6	281	△2	290
平成19年9月30日 残高（百万円）	11,298	11,478	14,530	△62	37,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	154	154	37,107
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			12
剰余金の配当			△288
中間純利益			570
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	69	69	69
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	69	69	360
平成19年9月30日 残高（百万円）	224	224	37,468

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	11,231	11,411	13,122	△53	35,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	61	60			122
剰余金の配当（注）			△287		△287
剰余金の配当			△288		△288
役員賞与（注）			△94		△94
当期純利益			1,795		1,795
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	61	61	1,125	△6	1,240
平成19年3月31日 残高（百万円）	11,292	11,472	14,248	△60	36,953

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	253	253	1	35,967
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				122
剰余金の配当（注）				△287
剰余金の配当				△288
役員賞与（注）				△94
当期純利益				1,795
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△98	△98	△1	△100
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△98	△98	△1	1,140
平成19年3月31日 残高（百万円）	154	154	－	37,107

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,573	986	3,367
減価償却費		527	492	1,048
賞与引当金の増減額		44	56	19
役員賞与引当金の増減額		25	△82	92
役員退職給与引当金の増減額		△42	△23	△11
退職給付引当金の増減額		△14	40	△15
貸倒引当金の増減額		△94	△73	591
持分法による投資損益		68	148	72
投資有価証券売却益		—	△49	—
投資有価証券評価損		—	—	102
投資事業組合損益		△5	18	△4
固定資産除却損		2	12	9
受取利息及び受取配当金		△9	△16	△17
支払利息		57	59	108
持分変動損益		0	—	1
売上債権の増減額		11,338	19,148	△7,557
未収入金の増減額		443	737	△723
たな卸資産の増減額		229	1,898	△3,510
仕入債務の増減額		△10,416	△24,100	10,642
未払消費税等の増減額		0	258	△116
役員賞与の支払額		△94	—	△94
その他		△72	△142	13
小計		3,563	△628	4,019
利息及び配当金の受取額		60	62	68
利息の支払額		△47	△58	△100
法人税等の支払額		△1,055	△1,133	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,521	△1,758	2,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△166	△74	△256
投資有価証券の売却による収入		59	92	105
有形固定資産の取得による支出		△263	△79	△333
有形固定資産の売却による収入		0	0	1
無形固定資産等の増減額		△48	△99	△122
差入保証金の増減額		70	△48	11
投資その他の資産の増減額		39	△0	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△308	△209	△555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,300	250	2,950
長期借入金の返済による支出		△2,740	△265	△3,480
配当金の支払額		△287	△288	△575
自己株式売却による収入		0	0	0
自己株式取得による支出		△2	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△729	△306	△1,112
IV 現金及び現金同等物の増減		1,482	△2,274	840
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,413	4,253	3,413
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,895	1,978	4,253

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 4 社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ なお、前連結会計期間において連結子会社であった、ディーアイエスシステム販売㈱は清算したため、連結の範囲より除いております。	子会社 4 社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱	子会社 4 社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった、ディーアイエスシステム販売㈱は清算したため、連結の範囲より除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ Z O A トーメンサイバービジネス㈱	関連会社 2 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ Z O A T C B テクノロジーズ㈱	関連会社 2 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ Z O A T C B テクノロジーズ㈱ なお、トーメンサイバービジネス㈱は平成18年10月 1 日に社名を T C B テクノロジーズ㈱に変更しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～42年 その他 2 年～20年	① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～42年 その他 2 年～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。	① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～42年 その他 2 年～20年
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 期間内均等償却	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比べて、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④ 退職給付引当金 同左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤ 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職給与引当金 同左	⑤ 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,470百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,107百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,310百万円 支払手形 2,229百万円 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,431百万円	※ 1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,410百万円 支払手形 2,288百万円 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,669百万円	※ 1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,453 百万円 支払手形 2,658 百万円 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,575 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 3,872百万円 賞与引当金繰入額 1,003百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 127百万円 役員退職給与引当金繰入額 34百万円 荷造運賃 1,260百万円 減価償却費 515百万円 賃借料 995百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 ※ 2 _____	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 3,925百万円 賞与引当金繰入額 1,117百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 150百万円 役員退職給与引当金繰入額 31百万円 荷造運賃 1,250百万円 減価償却費 472百万円 賃借料 1,048百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円 ※ 2 特別損失 持分法による投資損失は、関係会社株式について、のれん相当額を時価まで減損処理したことによるものであります。	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 8,605百万円 賞与引当金繰入額 1,062百万円 役員賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 240百万円 役員退職給与引当金繰入額 62百万円 荷造運賃 2,634百万円 減価償却費 1,024百万円 賃借料 1,998百万円 貸倒引当金繰入額 71百万円 ※ 2 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,191,270	82,775	—	19,274,045
合計	19,191,270	82,775	—	19,274,045
自己株式				
普通株式	39,176	1,464	44	40,596
合計	39,176	1,464	44	40,596

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加82,775株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,464株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少44株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,281,435	8,868	—	19,290,303
合計	19,281,435	8,868	—	19,290,303
自己株式				
普通株式	43,039	2,241	447	44,833
合計	43,039	2,241	447	44,833

（注）1. 発行済株式の株式数の増加8,868株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加2,241株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少447株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,191,270	90,165	—	19,281,435
合計	19,191,270	90,165	—	19,281,435
自己株式				
普通株式	39,176	4,307	444	43,039
合計	39,176	4,307	444	43,039

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加90,165株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少444株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	288	15	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 4,895百万円 現金及び現金同等物 4,895百万円 2. 差入保証金のうち、金利を収受し、投資として運用している営業保証金に係る収入・支出については、その他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。 3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額 56百万円 新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額 55百万円 新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額 112百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 1,978百万円 現金及び現金同等物 1,978百万円 2. 同左 3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額 6百万円 新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額 5百万円 新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額 12百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 4,253百万円 現金及び現金同等物 4,253百万円 2. 同左 3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額 61百万円 新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額 60百万円 新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額 122百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>503</td><td>217</td><td>286</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>252</td><td>173</td><td>78</td></tr><tr><td>合計</td><td>755</td><td>390</td><td>364</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具及び備品	503	217	286	機械装置	252	173	78	合計	755	390	364	<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>597</td><td>307</td><td>289</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>234</td><td>130</td><td>103</td></tr><tr><td>合計</td><td>831</td><td>438</td><td>393</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具及び備品	597	307	289	機械装置	234	130	103	合計	831	438	393	<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>544</td><td>250</td><td>293</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>310</td><td>197</td><td>112</td></tr><tr><td>合計</td><td>854</td><td>448</td><td>406</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	544	250	293	機械装置	310	197	112	合計	854	448	406
有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具及び備品	503	217	286																																															
機械装置	252	173	78																																															
合計	755	390	364																																															
有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具及び備品	597	307	289																																															
機械装置	234	130	103																																															
合計	831	438	393																																															
有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	544	250	293																																															
機械装置	310	197	112																																															
合計	854	448	406																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 136百万円 1年超 228百万円 合計 364百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 140百万円 1年超 253百万円 合計 393百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143百万円 1年超 262百万円 合計 406百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 80百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 160百万円 減価償却費相当額 158百万円 支払利息相当額 0百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 70百万円 1年超 101百万円 合計 171百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 76百万円 1年超 122百万円 合計 198百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 70百万円 1年超 104百万円 合計 175百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	680	937	257
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	610	636	26
合計	1,290	1,574	283

(参考) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	324
関係会社株式	1,478

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	827	1,176	349
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	557	584	27
合計	1,384	1,761	376

(参考) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	183
関係会社株式	1,278

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	760	978	218
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	572	614	41
合計	1,333	1,592	259

(参考) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	222
関係会社株式	1,473

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,562	317	3,893	174,774	—	174,774
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	92	1,291	257	1,642	△1,642	—
計	170,655	1,609	4,151	176,417	△1,642	174,774
営業費用	169,225	1,624	3,998	174,847	△1,671	173,175
営業利益（又は営業損失）	1,430	△14	153	1,569	28	1,598

（注） 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「情報機器卸売等販売事業」の営業費用が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,975	341	3,533	174,849	—	174,849
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	86	1,260	329	1,675	△1,675	—
計	171,061	1,601	3,862	176,525	△1,675	174,849
営業費用	170,039	1,634	3,779	175,454	△1,704	173,750
営業利益（又は営業損失）	1,021	△32	82	1,071	28	1,099

（注） 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

前連結会計年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,766	707	7,533	370,006	—	370,006
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	210	2,628	534	3,373	△3,373	—
計	361,976	3,335	8,067	373,380	△3,373	370,006
営業費用	358,216	3,254	7,738	369,209	△3,430	365,779
営業利益	3,760	80	329	4,170	56	4,227

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 3. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「情報機器卸売等販売事業」が72百万円、「システムインテグレーション事業」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年 4 月 1 日～平成18年 9 月30日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年 4 月 1 日～平成18年 9 月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,896円18銭 1 株当たり中間純利益 44円82銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 43円88銭	1 株当たり純資産額 1,946円90銭 1 株当たり中間純利益 29円64銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 29円06銭	1 株当たり純資産額 1,928円85銭 1 株当たり当期純利益 93円42銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 89円68銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	860	570	1,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	860	570	1,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,201,849	19,241,763	19,218,551
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	408,419	386,220	801,450
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(408,419)	(386,220)	(801,450)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 3	4,835			1,852			4,078		
2. 受取手形		11,342			10,622			11,469		
3. 売掛金		62,823			62,711			81,228		
4. たな卸資産		16,572			18,444			20,365		
5. 前払費用		151			156			88		
6. 繰延税金資産		597			583			655		
7. 短期貸付金		384			461			204		
8. 未収入金		3,430			3,817			4,545		
9. その他		12			42			8		
貸倒引当金		△120			△148			△252		
流動資産計			100,030	82.1		98,543	82.4		122,393	85.0
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		3,817			3,670			3,730		
(2) 構築物		50			41			45		
(3) 器具及び備品		655			504			563		
(4) 土地		9,094			9,094			9,094		
有形固定資産計			13,617	11.2		13,311	11.1		13,433	9.3
2. 無形固定資産										
(1) 借地権		330			330			330		
(2) ソフトウェア		1,936			1,476			1,735		
(3) ソフトウェア仮勘定	12			89			12			
(4) 電話加入権	78			78			78			
無形固定資産計			2,358	1.9		1,975	1.7		2,157	1.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,898			1,939			1,814		
(2) 関係会社株式		1,901			1,428			1,903		
(3) 長期前払費用		34			37			32		
(4) 長期営業債権		132			717			687		
(5) 繰延税金資産		324			548			496		
(6) 差入保証金		1,604			1,680			1,664		
(7) その他		143			136			143		
貸倒引当金		△132			△717			△687		
投資その他の資産計			5,906	4.8		5,770	4.8		6,055	4.2
固定資産計			21,882	17.9		21,058	17.6		21,646	15.0
資産合計			121,913	100.0		119,601	100.0		144,039	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※ 3	11,785			10,233		11,434		
2. 買掛金		61,893			60,452		83,395		
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金		980			2,132		1,450		
4. 未払金		1,788			1,697		1,861		
5. 未払費用		142			145		138		
6. 未払法人税等		403			439		1,000		
7. 未払消費税等	※ 2	224			348		100		
8. 前受金		193			225		216		
9. 預り金		112			129		127		
10. 賞与引当金		831			857		809		
11. 役員賞与引当金		25			10		60		
流動負債計			78,380	64.3		76,670	64.1	100,594	69.8
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		1,064			1,042		1,054		
2. 長期借入金		4,100			2,842		3,540		
3. 退職給付引当金		603			639		602		
4. 役員退職給与引当金		230			218		250		
5. その他		1,365			1,371		1,307		
固定負債計			7,364	6.0		6,113	5.1	6,754	4.7
負債合計			85,744	70.3		82,784	69.2	107,349	74.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			11,287	9.2		11,298	9.5	11,292	7.8
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		11,467			11,478		11,472		
(2) その他資本剰余金		0			0		0		
資本剰余金合計			11,467	9.4		11,478	9.6	11,472	8.0
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		247			247		247		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		11,500			12,500		11,500		
繰越利益剰余金		1,553			1,131		2,083		
利益剰余金合計			13,300	10.9		13,878	11.6	13,830	9.6
4 自己株式			△56	△0.0		△62	△0.1	△60	0.0
株主資本合計			36,000	29.5		36,593	30.6	36,535	25.4
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			168	0.2		224	0.2	154	0.1
評価・換算差額等合計			168	0.2		224	0.2	154	0.1
純資産合計			36,168	29.7		36,817	30.8	36,690	25.5
負債純資産合計			121,913	100.0		119,601	100.0	144,039	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		170, 770	100. 0		171, 179	100. 0		362, 240	100. 0
II 売上原価			158, 938	93. 1		159, 674	93. 3		337, 669	93. 2
売上総利益			11, 832	6. 9		11, 504	6. 7		24, 571	6. 8
III 販売費及び一般管理費			10, 523	6. 1		10, 553	6. 1		20, 978	5. 8
営業利益			1, 309	0. 8		950	0. 6		3, 593	1. 0
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		70		139		79				
2. 雑収入		288	359	0. 2	335	475	0. 3	612	691	0. 2
V 営業外費用										
1. 支払利息		57		60		109				
2. 雑損失		207	264	0. 2	227	288	0. 2	478	588	0. 2
経常利益			1, 403	0. 8		1, 138	0. 7		3, 696	1. 0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		64	64	0. 1	69	69	0. 0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		—		—		—		102		
2. 関係会社株式評価損		—		475		475		—		
3. 貸倒引当金繰入		—	—	—	—	—	0. 3	577	680	0. 2
税引前中間(当期)純利益			1, 468	0. 9		732	0. 4		3, 016	0. 8
法人税、住民税及び事業税		394		423		423		1, 344		
法人税等調整額		219	614	0. 4	△27	396	0. 2	△0	1, 343	0. 4
中間 (当期) 純利益			854	0. 5		336	0. 2	1, 673	0. 4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	11, 231	11, 411	－	11, 411	247	9, 600	2, 973	12, 821	△53	35, 410
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	56	55		55						112
別途積立金の積立（注）						1, 900	△1, 900	－		－
剰余金の配当（注）							△287	△287		△287
役員賞与（注）							△88	△88		△88
中間純利益							854	854		854
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	55	0	55	－	1, 900	△1, 420	479	△2	589
平成18年 9 月30日 残高 (百万円)	11, 287	11, 467	0	11, 467	247	11, 500	1, 553	13, 300	△56	36, 000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	253	253	35,664
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			112
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△287
役員賞与（注）			△88
中間純利益			854
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△84	△84	△84
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△84	△84	504
平成18年9月30日 残高 (百万円)	168	168	36,168

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	11, 292	11, 472	0	11, 472	247	11, 500	2, 083	13, 830	△60	36, 535
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	6	5		5						12
別途積立金の積立						1, 000	△1, 000	－		－
剰余金の配当							△288	△288		△288
中間純利益							336	336		336
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6	5	0	6	－	1, 000	△951	48	△2	57
平成19年 9 月30日 残高 (百万円)	11, 298	11, 478	0	11, 478	247	12, 500	1, 131	13, 878	△62	36, 593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	36,690
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			12
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△288
中間純利益			336
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	69	69	69
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	69	69	127
平成19年9月30日 残高 (百万円)	224	224	36,817

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,231	11,411	－	11,411	247	9,600	2,973	12,821	△53	35,410
事業年度中の変動額										
新株の発行	61	60		60						122
別途積立金の積立（注）						1,900	△1,900	－		－
剰余金の配当（注）							△287	△287		△287
剰余金の配当							△288	△288		△288
役員賞与（注）							△88	△88		△88
当期純利益							1,673	1,673		1,673
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	61	60	0	61	－	1,900	△890	1,009	△6	1,124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,292	11,472	0	11,472	247	11,500	2,083	13,830	△60	36,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	253	253	35,664
事業年度中の変動額			
新株の発行			122
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△287
剰余金の配当			△288
役員賞与（注）			△88
当期純利益			1,673
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△98	△98	△98
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△98	△98	1,025
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	36,690

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～42年 構築物 7 年～40年 器具及び備品 2 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(1) 有形固定資産 同左 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～42年 構築物 7 年～40年 器具及び備品 2 年～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～42年 構築物 7 年～40年 器具及び備品 2 年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職給与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から処理することとしております。 (5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,168百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,690百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 141百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 417百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 320百万円
※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※ 2. 同左	※ 2. 同左
※ 3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1, 304百万円 支払手形 2, 204百万円	※ 3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1, 378百万円 支払手形 2, 261百万円	※ 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1, 452百万円 支払手形 2, 634百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 237百万円 無形固定資産 262百万円 ※ 2. _____	1. 減価償却実施額 有形固定資産 199百万円 無形固定資産 265百万円 ※ 2. 特別損失 時価が下落したことによる関係会社株式の評価損であります。	1. 減価償却実施額 有形固定資産 480百万円 無形固定資産 526百万円 ※ 2. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	39,176	1,464	44	40,596
合計	39,176	1,464	44	40,596

(注) 自己株式の株式数の増加1,464株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少44株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	43,039	2,241	447	44,833
合計	43,039	2,241	447	44,833

(注) 自己株式の株式数の増加2,241株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少447株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	39,176	4,307	444	43,039
合計	39,176	4,307	444	43,039

(注) 自己株式の株式数の増加4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少444株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>131百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>24百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過支払リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>132百万円</td></tr></table>		有形固定資産その他 (器具及び備品)	取得価額相当額	216百万円	減価償却累計額相当額	85百万円	中間期末残高相当額	131百万円	1 年内	42百万円	1 年超	88百万円	合計	131百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	1 年内	54百万円	1 年超	77百万円	合計	132百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>238百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>107百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>131百万円</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>85百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過支払リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>147百万円</td></tr></table>		有形固定資産その他 (器具及び備品)	取得価額相当額	238百万円	減価償却累計額相当額	107百万円	中間期末残高相当額	131百万円	1 年内	46百万円	1 年超	85百万円	合計	131百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	1 年内	59百万円	1 年超	88百万円	合計	147百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>138百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>138百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>48百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過支払リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr></table>		有形固定資産その他 (器具及び備品)	取得価額相当額	232百万円	減価償却累計額相当額	94百万円	期末残高相当額	138百万円	1 年内	46百万円	1 年超	92百万円	合計	138百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	1 年内	54百万円	1 年超	77百万円	合計	131百万円
	有形固定資産その他 (器具及び備品)																																																																									
取得価額相当額	216百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	85百万円																																																																									
中間期末残高相当額	131百万円																																																																									
1 年内	42百万円																																																																									
1 年超	88百万円																																																																									
合計	131百万円																																																																									
支払リース料	24百万円																																																																									
減価償却費相当額	24百万円																																																																									
1 年内	54百万円																																																																									
1 年超	77百万円																																																																									
合計	132百万円																																																																									
	有形固定資産その他 (器具及び備品)																																																																									
取得価額相当額	238百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	107百万円																																																																									
中間期末残高相当額	131百万円																																																																									
1 年内	46百万円																																																																									
1 年超	85百万円																																																																									
合計	131百万円																																																																									
支払リース料	25百万円																																																																									
減価償却費相当額	25百万円																																																																									
1 年内	59百万円																																																																									
1 年超	88百万円																																																																									
合計	147百万円																																																																									
	有形固定資産その他 (器具及び備品)																																																																									
取得価額相当額	232百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	94百万円																																																																									
期末残高相当額	138百万円																																																																									
1 年内	46百万円																																																																									
1 年超	92百万円																																																																									
合計	138百万円																																																																									
支払リース料	48百万円																																																																									
減価償却費相当額	48百万円																																																																									
1 年内	54百万円																																																																									
1 年超	77百万円																																																																									
合計	131百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,564	1,871	307

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,089	1,208	119

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,564	1,543	△20

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,880円51銭 1株当たり中間純利益 44円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43円59銭	1株当たり純資産額 1,913円04銭 1株当たり中間純利益 17円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円16銭	1株当たり純資産額 1,907円12銭 1株当たり当期純利益 87円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 83円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	854	336	1,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	854	336	1,673
普通株式の期中平均株式数(株)	19,201,849	19,241,763	19,218,551
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	408,419	386,220	801,450
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(408,419)	(386,220)	(801,450)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。